

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社メデカジャパン
 コード番号 9707 URL <http://www.medcajapan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 康文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部門執行役員 (氏名) 富岡 慎介
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

TEL 048-631-0010

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	8,435	—	210	—	5	—	△488	—
20年5月期第1四半期	7,990	1.1	331	△7.8	105	△53.9	61	73.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	△6.61	—
20年5月期第1四半期	1.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第1四半期	44,957	16,099	35.2	214.02
20年5月期	47,861	17,201	35.4	229.00

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 15,811百万円 20年5月期 16,919百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,500	—	700	—	300	—	90	—	1.22
通期	35,800	9.7	1,700	117.2	970	—	380	—	5.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 74,047,928株 20年5月期 74,047,928株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 168,686株 20年5月期 164,796株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 73,879,946株 20年5月期第1四半期 52,660,418株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載のとおり、特別損失の発生を勘案し、平成21年5月期第2四半期の動向を踏まえ、明らかになり次第速やかに開示いたします。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年6月1日～平成20年8月31日）におけるわが国経済は、景気回復が足踏み状態となり、原油に代表される原材料価格の高騰、サブプライム問題に起因する米国経済の減速等を受けて景況感が一段と悪化し、先行きが不透明な状況となりました。

介護サービス業界においては、介護従事者の低賃金、高離職率そして人材不足の問題などがさかんに取り上げられて社会的問題となっているなか、平成21年度の介護保険法の改正を控え、介護従事者の処遇改善をはじめ、介護報酬改定を中心としたさまざまな要望に対し、議論が活発におこなわれている状況です。

一方でわが国における高齢者介護市場は、平均寿命上昇に加えて、団塊世代が高齢者に加わることにより急速に高齢化が進行しており、平成25年には高齢化率は24.3%に達する見込みのなか、高齢者介護を取り巻く市場は今後ますます拡大が予想されております。

このような状況のもと、当社においては、財務基盤の改善強化を図るとともに、介護サービスの質の向上による同業他社との差別化を図るべく、幅広い階層・職種別の教育研修体制を強化したほか、各地域の支社に対して権限を委譲し、地域のニーズに沿ったサービスを迅速に提供できるよう組織づくりに取り組んでまいりました。あわせて、原油・穀物等の原材料価格の高騰に伴う運営経費増加に対応し、仕入コストの徹底見直しを敢行し収益の確保に努めてまいりました。

また、4月に埼玉県戸田市にて開設した「戸田ケアコミュニティそよ風」は、「そよ風メディケアタウン構想」の中核として位置付けられ、複合介護施設「そよ風」にクリニック・調剤薬局を併設した当社初の施設であり、当構想の成功を期し、営業に傾注してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、介護事業が順調に推移したことにより84億3千5百万円（前年同期比5.6%増）となりました。しかしながら控除対象外消費税の重要性が増したため、期間費用として8千5百万円を販売費及び一般管理費に計上したことにより、営業利益は2億1千万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は5百万円（前年同期比94.4%減）となりました。四半期純損失は、投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、4億8千8百万円となりました。

当第1四半期の事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は以下のとおりです。

【介護事業】

介護事業におきましては、複合介護サービス施設「ケアセンターそよ風」を直営で1施設開設し、施設数は直営142施設、グループ16施設のもと、引き続き地域密着の介護事業を展開してまいりました。前年度25施設であった新規開設数を今期は6施設に減少させることにより、投資コストを抑え、既存施設の稼働率を向上させることを介護事業の重点目標に設定し実行してまいりました。また、支社に権限を委譲し経営判断の迅速化と支社管理の構築による業務フローの見直しと、各種階層別研修の実施を進めてまいりました。その結果、売上高は61億1千3百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は3億9千4百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

【臨床検査事業】

臨床検査事業におきましては、診療報酬の改正を受けて業界を取り巻く環境が依然として厳しいなか、適正な取引価格の交渉を進め、さらに高品質の精度管理に取り組んできたほか、特定健診の受託体制の整備を進めてまいりました。その結果、売上高は17億1千4百万円（前年同期比1.2%減）、特定健診の受託開始に伴う人件費等の増加により、営業利益は8千1百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、湯治館シリーズとして「熱海温泉ホテル湯治館そよ風」、「そよ風別館ホテル熱海閣」、「みちのく路温泉湯治館そよ風」において、稼働率向上を目標に掲げ、海外旅行客の集客、岩盤浴の利用促進、季節ごとの多種多様なプランの企画等、稼働率の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は7億7千9百万円となりましたが、湯治館事業の稼働率低迷により、営業損失は2千万円となりました。また、今期より商品販売事業については、医療機関向けの販売を見直した結果、事業規模が縮小したため、その他の事業に含めております。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末につきましては、総資産449億5千7百万円（前連結会計年度末比29億4百万円減）となりました。これは、有利子負債の返済による現預金残高の減少および保有投資有価証券の評価替えによるものです。負債は主に有利子負債の減少により228億5千7百万円（前連結会計年度末比18億2百万円減）、純資産は主にその他有価証券評価差額金の減少により160億9千9百万円（前連結会計年度末比11億1百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月期の業績見通しにつきましては、平成20年10月3日公表の「特別損失（平成21年5月期第1四半期末の投資有価証券評価損）の発生に関するお知らせ」、および平成20年10月14日公表の「特別損失（平成21年5月期第2四半期末の投資有価証券評価損）の発生に関するお知らせ」の状況を勘案しつつ、平成21年5月期第2四半期の動向を踏まえた上で明らかになり次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,536,071	5,101,497
受取手形及び売掛金	6,357,769	6,186,491
商品	34,188	38,392
原材料	49,572	47,490
仕掛品	20,477	25,331
貯蔵品	31,140	30,952
その他	3,725,252	4,081,103
貸倒引当金	△1,990,470	△1,991,838
流動資産合計	11,764,001	13,519,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,468,017	14,393,284
土地	6,368,310	6,365,782
その他（純額）	1,121,368	1,179,992
有形固定資産合計	21,957,696	21,939,059
無形固定資産		
のれん	53,879	57,894
その他	112,563	114,187
無形固定資産合計	166,443	172,081
投資その他の資産		
その他	12,488,233	13,643,360
貸倒引当金	△1,419,334	△1,412,339
投資その他の資産合計	11,068,898	12,231,021
固定資産合計	33,193,037	34,342,161
資産合計	44,957,039	47,861,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,055,370	2,110,035
短期借入金	1,820,723	1,799,700
1年内返済予定の長期借入金	4,073,451	4,267,208
未払法人税等	232,646	212,188
その他	3,124,015	4,247,012
流動負債合計	11,306,207	12,636,143
固定負債		
社債	730,000	775,000
長期借入金	10,843,954	11,320,821
退職給付引当金	543,504	523,474
役員退職慰労引当金	106,250	106,000

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負ののれん	7,317	8,363
その他	5,320,187	5,290,182
固定負債合計	17,551,214	18,023,841
負債合計	28,857,421	30,659,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金	10,465,524	10,465,524
利益剰余金	△12,324,925	△11,836,729
自己株式	△145,610	△145,055
株主資本合計	16,023,713	16,512,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△212,102	406,850
評価・換算差額等合計	△212,102	406,850
少数株主持分	288,005	282,280
純資産合計	16,099,617	17,201,596
負債純資産合計	44,957,039	47,861,582

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	8,435,611
売上原価	7,113,689
売上総利益	1,321,921
販売費及び一般管理費	1,111,190
営業利益	210,730
営業外収益	
受取利息	33,031
受取配当金	14,407
負ののれん償却額	1,045
その他	18,223
営業外収益合計	66,707
営業外費用	
支払利息	170,188
持分法による投資損失	56,567
その他	44,790
営業外費用合計	271,546
経常利益	5,892
特別利益	
投資有価証券売却益	1,693
貸倒引当金戻入額	15,925
その他	3,349
特別利益合計	20,967
特別損失	
固定資産除却損	32,319
投資有価証券評価損	358,364
貸倒引当金繰入額	13,426
その他	38,911
特別損失合計	443,022
税金等調整前四半期純損失（△）	△416,162
法人税、住民税及び事業税	66,773
法人税等調整額	△464
法人税等合計	66,308
少数株主利益	5,725
四半期純損失（△）	△488,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,162
減価償却費	230,107
のれん償却額	2,968
投資有価証券評価損益(△は益)	358,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,029
受取利息及び受取配当金	△47,438
支払利息	170,188
持分法による投資損益(△は益)	56,567
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,693
売上債権の増減額(△は増加)	△170,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,664
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,617
預り保証金の増減額(△は減少)	59,124
その他	△448,464
小計	△284,547
利息及び配当金の受取額	66,879
利息の支払額	△170,087
法人税等の支払額	△46,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△434,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△148
定期預金の払戻による収入	10,014
有形固定資産の取得による支出	△180,854
投資有価証券の取得による支出	△34,499
投資有価証券の売却による収入	2,907
貸付けによる支出	△96,800
貸付金の回収による収入	37,550
その他	△55,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	790,200
短期借入金の返済による支出	△831,159
長期借入金の返済による支出	△603,641
社債の償還による支出	△45,000
自己株式の取得による支出	△555
その他	△114,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,171

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年8月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	188
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,555,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,466,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,910,845

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結類型期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	介護事業 (千円)	臨床検査事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,108,635	1,712,207	614,767	8,435,611	—	8,435,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,889	1,963	164,969	171,822	(171,822)	—
計	6,113,525	1,714,171	779,736	8,607,433	(171,822)	8,435,611
営業利益又は営業損失(△)	394,527	81,370	△20,760	455,138	(244,407)	210,730

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) 臨床検査事業 各種臨床検査の受託業務及び血液・尿等の検査材料の集配業務
- (3) その他の事業 ホテル事業、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機器・介護施設用設備機器等の販売

3 事業区分の変更

従来、事業区分しておりました、「商品販売事業」は、金額的重要性が低下したため「その他の事業」に含めて表示しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間における「その他の事業」に含めた「商品販売事業」の売上高は230,872千円、営業利益は3,904千円であります。

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (平成20年5月期 第1四半期)
	金額（千円）
I 売上高	7,990,245
II 売上原価	6,615,537
売上総利益	1,374,707
III 販売費及び一般管理費	1,043,352
営業利益	331,354
IV 営業外収益	138,332
V 営業外費用	364,242
経常利益	105,444
VI 特別利益	20,139
VII 特別損失	875
税金等調整前四半期純利益	124,709
税金費用	50,770
少数株主利益	12,162
四半期純利益	61,776